

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(百万円)	90,880	102,976	181,498
経常利益	(百万円)	744	692	2,091
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	75	454	29
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	306	226	679
純資産額	(百万円)	25,295	24,619	26,295
総資産額	(百万円)	57,480	68,768	70,889
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	200.28	1,214.06	78.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	199.63	-	76.61
自己資本比率	(%)	36.0	28.5	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,557	681	3,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,344	3,001	5,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,077	3,688	2,479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	17,523	15,561	22,739

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	97.71	696.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速や円高により、輸出関連企業の収益や雇用への悪影響が懸念されていたものの、足元では円高修正の局面が続いており景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような環境のなか当社グループでは、多様化する顧客ニーズに対応するトータルソリューション提供を目指し、M & Aを含めたサービスメニューの拡充を推進しています。特に当期はインソーシング（委託・請負）において、センター活用による業務の集約化など提案領域が広がったほか、派遣からインソーシングへの切替提案も実績が積み上がるなど順調に拡大しました。また、エキスパートサービス（人材派遣）においては、企業の派遣需要抑制に歯止めがかかり、受注が回復傾向にあることや、M & A戦略が奏功したことにより増収となりました。アウトプレースメント（再就職支援）やアウトソーシングも順調に拡大した結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は102,976百万円（前年同期比13.3%増）、連結売上総利益は19,070百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

当期は新規事業である淡路島での地域活性化事業の立ち上げ、BPOセンターを備えた大阪の拠点開設など投資を先行しております。また前期に行ったM & Aによる新規連結子会社の費用やのれん償却など、次期以降を見据えた戦略投資が増大する一方、既存事業でのコストは引き続き削減していることから、販管費は18,355百万円（前年同期比15.3%増）と膨らんだものの、連結営業利益は714百万円（前年同期比1.4%減）と前年同水準になりました。連結経常利益については、前年同期に東日本大震災に伴う雇用調整助成金等が営業外収入に計上されていたことから692百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

また、のれん償却費用などが税効果に影響したことにより、連結四半期純損失454百万円（前年同期は四半期純利益75百万円）となりました。

今後も新規連結会社とのグループシナジーの追求を中心に既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の早期立ち上げにも注力してまいります。

連結業績

	平成24年5月期 第2四半期(累計)	平成25年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	90,880百万円	102,976百万円	13.3%
営業利益	724百万円	714百万円	1.4%
経常利益	744百万円	692百万円	7.0%
四半期純損益	75百万円	454百万円	-

事業別の状況(セグメント間取引消去前)

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 88,654百万円 営業利益 1,276百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 65,325百万円

派遣職種の適正化影響にも落ち着きが見えてきたことから、企業の派遣需要抑制に歯止めがかかり、受注は回復傾向となりました。また当社グループにおいては、M & Aによりキャプラン株式会社や株式会社安川ビジネススタッフ等を連結子会社化したことにより顧客基盤が広がったことに加え、専門人材の拡充、専門派遣強化が奏功しテクニカルやIT分野の専門職派遣が伸長しました。一方で、派遣からインソーシングへの切り替えが増加しているため、売上高は65,325百万円(前年同期比5.8%増)と伸び率は抑制されました。

〔インソーシング〕 売上高 18,657百万円

ビーウィズ株式会社の連結子会社化による増収に加え、センター活用による業務の集約化などの提案を積極的に推進しました。また派遣からインソーシングへの切替提案も実績が積み上がりました。一方、官公庁・自治体等については、前期に大きく増加した若年層や被災者の就労支援など緊急雇用事業は横ばいとなったものの、戦略的に推進している行政事務代行の受託が増加しました。結果、売上高は18,657百万円(前年同期比38.3%増)と大幅に伸長しました。

〔HRコンサルティング他〕 売上高 1,885百万円

キャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」(旧JALアカデミー)の新規連結に加え、企業の人材に対する課題認識が高まるなかでグローバル人材やマネジメントの育成、ビジネスコミュニケーションなどの教育研修を積極的に提案し、教育研修事業を含むHRコンサルティングの売上高は1,885百万円(前年同期比97.3%増)と大幅な増収となりました。

〔ブレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 1,461百万円

IT関連、メーカーや医療・福祉などの業界を中心に即戦力となる人材の採用意欲が活発化したことに加え、国内業務におけるグローバル人材需要も増加したことにより、売上高は1,461百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 1,323百万円

現地の日系企業でのグローバル人材需要が堅調なことに加えて、駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスの営業戦略が奏功し、経営効率向上やリスク管理上のメリットが顧客企業に浸透したことからアジア、北米で需要が拡大しました。また、海外でのサービスメニュー拡充やASEAN地域の強化など当期戦略の一環として、中国・大連のBPOセンター事業子会社とベトナムの現地子会社を新規連結したこともあり、売上高は1,323百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高、売上総利益は共に増加しました。新規連結子会社の費用やのれん償却に加えて退職給付費用の一時的な増加もありましたが、その費用を吸収し、営業利益は1,276百万円（前年同期比21.6%増）と拡大しました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 5,746百万円 営業利益 916百万円

経営環境の悪化に伴う雇用調整の実施を背景に、大手メーカーを中心に積極的な営業を強化した結果、受注が大幅に増加しました。サービス利用者の急増に対応してコンサルタントを増員しつつ、きめ細かいキャリアカウンセリングなどサービス品質の維持とコンサルタントの生産性向上に努め、再就職決定の早期化にも注力しました。また、65歳までの再雇用義務化を見据えたコンサルティングやキャリア研修など新しい需要も開拓した結果、売上高は5,746百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は916百万円（前年同期比54.4%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 8,176百万円 営業利益 875百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、福利厚生サービスメニューを拡充しています。企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。また新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワンソリューションズの通信回線の精算代行やコスト削減のコンサルティングなどのコストダウン事業や、株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアの特定保健指導や健診代行業務などのヘルスケア事業が寄与した結果、売上高は8,176百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は875百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 1,966百万円 営業利益 18百万円

保育関連事業において保育士派遣や学童保育事業などの受託が増加したほか、海外の語学教育事業でグローバル人材育成プロジェクトを受託したことなどにより、売上高は1,966百万円（前年同期比7.4%増）となりました。一方、グループシェアードサービスにおいてIT費用が膨らみ、営業利益は18百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

消去又は全社 売上高 1,567百万円 営業利益 2,371百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれており、当四半期は新規事業のインキュベーションコストに加え、大阪のグループ拠点の開設コストが増大しました。

セグメント別業績

売上高	平成24年5月期 第2四半期(累計)	平成25年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	90,432百万円	102,576百万円	13.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	78,477百万円	88,654百万円	13.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	61,719百万円	65,325百万円	5.8%
インソーシング(委託・請負)	13,486百万円	18,657百万円	38.3%
HRコンサルティング他	955百万円	1,885百万円	97.3%
ブレース&サーチ(人材紹介)	1,244百万円	1,461百万円	17.4%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,072百万円	1,323百万円	23.5%
アウトブレースメント(再就職支援)	4,886百万円	5,746百万円	17.6%
アウトソーシング	7,067百万円	8,176百万円	15.7%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,830百万円	1,966百万円	7.4%
消去又は全社	1,381百万円	1,567百万円	-
合計	90,880百万円	102,976百万円	13.3%

営業利益	平成24年5月期 第2四半期(累計)	平成25年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	2,408百万円	3,068百万円	27.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,049百万円	1,276百万円	21.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,049百万円	1,276百万円	21.6%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング他			
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトブレースメント(再就職支援)	593百万円	916百万円	54.4%
アウトソーシング	765百万円	875百万円	14.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	47百万円	18百万円	61.0%
消去又は全社	1,731百万円	2,371百万円	-
合計	724百万円	714百万円	1.4%

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,120百万円減少(3.0%減)し、68,768百万円となりました。これは主に、配当金及び税金の支払い、子会社株式取得等による現金及び預金の減少7,149百万円、有形固定資産の増加1,474百万円等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて444百万円減少(1.0%減)し、44,149百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,303百万円、リース債務の増加949百万円等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,675百万円減少(6.4%減)し、24,619百万円となりました。これは主に、四半期純損失454百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少740百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.5%ポイント減少し、28.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して7,177百万円減少し15,561百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は681百万円(前第2四半期連結累計期間1,557百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益654百万円(同788百万円)、減価償却費1,253百万円(同1,014百万円)等によるものです。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加688百万円(同2,255百万円)、営業債務の減少765百万円(同733百万円)、法人税等の支払額717百万円(同859百万円)等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3,001百万円(同1,344百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,884百万円(同227百万円)、投資有価証券の取得による支出595百万円(同28百万円)等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,688百万円（同2,077百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済1,303百万円（同793百万円）、当社連結子会社における自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出1,400百万円、配当金の支払790百万円（同655百万円）等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416,903	416,903	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	416,903	-	5,000	-	5,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市	147,632	35.41
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	37,378	8.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	32,314	7.75
株式会社サンリオ	東京都品川区大崎一丁目6番1号	12,000	2.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,148	2.19
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,980	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,811	1.63
パソナグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	6,157	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,041	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,732	1.14
計		269,193	64.57

(注) 1. 上記のほか、提出会社名義の自己株式42,401株(発行済株式総数に対する所有割合10.17%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成24年12月18日付で関東財務局に大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成24年12月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	48,144	11.55
計		48,144	11.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	416,903	-	-
総株主の議決権	-	374,502	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401	-	42,401	10.17
計	-	42,401	-	42,401	10.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,763	15,614
受取手形及び売掛金	22,379	23,280
その他	4,335	6,958
貸倒引当金	61	50
流動資産合計	49,417	45,801
固定資産		
有形固定資産	7,009	8,483
無形固定資産		
のれん	4,292	4,232
その他	3,410	3,735
無形固定資産合計	7,702	7,967
投資その他の資産		
その他	7,125	6,882
貸倒引当金	25	27
投資損失引当金	340	340
投資その他の資産合計	6,759	6,515
固定資産合計	21,471	22,967
資産合計	70,889	68,768

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,034	1,166
短期借入金	3,105	3,125
未払費用	12,611	12,355
未払法人税等	941	820
賞与引当金	1,969	1,970
役員賞与引当金	16	7
資産除去債務	10	12
その他	11,259	12,265
流動負債合計	31,949	31,723
固定負債		
長期借入金	8,262	6,958
退職給付引当金	1,164	1,296
資産除去債務	796	801
その他	2,421	3,369
固定負債合計	12,644	12,426
負債合計	44,593	44,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,075	12,218
自己株式	3,493	3,493
株主資本合計	20,636	19,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	29
為替換算調整勘定	134	202
その他の包括利益累計額合計	93	172
少数株主持分	5,752	5,011
純資産合計	26,295	24,619
負債純資産合計	70,889	68,768

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	90,880	102,976
売上原価	74,233	83,905
売上総利益	16,647	19,070
販売費及び一般管理費	1 15,922	1 18,355
営業利益	724	714
営業外収益		
受取利息	6	7
持分法による投資利益	15	21
補助金収入	75	23
その他	70	73
営業外収益合計	167	125
営業外費用		
支払利息	76	94
コミットメントフィー	31	24
その他	38	28
営業外費用合計	146	147
経常利益	744	692
特別利益		
固定資産受贈益	58	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
固定資産除売却損	12	36
持分変動損失	2	1
特別損失合計	15	38
税金等調整前四半期純利益	788	654
法人税、住民税及び事業税	483	716
法人税等調整額	14	91
法人税等合計	468	807
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	319	152
少数株主利益	244	301
四半期純利益又は四半期純損失()	75	454

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	319	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	16
為替換算調整勘定	80	56
その他の包括利益合計	13	73
四半期包括利益	306	226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	518
少数株主に係る四半期包括利益	238	292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788	654
減価償却費	1,014	1,253
のれん償却額	159	325
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	8
賞与引当金の増減額（は減少）	90	8
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	102	132
受取利息及び受取配当金	19	17
支払利息	76	94
補助金収入	75	23
持分法による投資損益（は益）	15	21
持分変動損益（は益）	2	1
固定資産除売却損益（は益）	12	36
固定資産受贈益	58	-
売上債権の増減額（は増加）	2,255	688
営業債務の増減額（は減少）	733	765
その他	324	943
小計	798	13
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	78	96
補助金の受取額	152	89
法人税等の支払額	859	717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	227	1,884
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	488	455
投資有価証券の取得による支出	28	595
貸付けによる支出	8	207
敷金及び保証金の差入による支出	260	168
敷金及び保証金の回収による収入	83	430
事業譲受による支出	410	-
その他	4	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344	3,001

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	24	20
長期借入金の返済による支出	793	1,303
社債の償還による支出	18	-
配当金の支払額	373	373
少数株主への配当金の支払額	282	417
金銭の信託の設定による支出	-	1,400
その他	586	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,077	3,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,040	7,411
現金及び現金同等物の期首残高	22,563	22,739
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	234
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,523	1 15,561

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア、Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd.及びPasona Tech Vietnam Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社パソナふるさとインキュベーション、株式会社パソナテキーラを連結の範囲に含めております。

また、株式会社パソナエンジニアリングは平成24年10月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナテックと合併し、消滅しております。また、株式会社パソナマーケティングは平成24年10月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナエンパワーと合併し、消滅しております。なお、株式会社パソナエンパワーは商号を株式会社パソナマーケティングに変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
従業員給与及び賞与等	6,517	7,351
賞与引当金繰入額	1,035	1,096
役員賞与引当金繰入額	2	6
退職給付費用	122	355
賃借料	1,893	1,855
減価償却費	756	787
のれん償却額	159	325

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	17,604	15,614
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	284	255
有価証券(MMF)	203	203
現金及び現金同等物	17,523	15,561

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトプ レースメン ト(再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	78,297	4,881	6,953	90,133	747	90,880	-	90,880	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	4	113	298	1,083	1,381	1,381	-	
計	78,477	4,886	7,067	90,432	1,830	92,262	1,381	90,880	
セグメント利益	1,049	593	765	2,408	47	2,455	1,731	724	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 1,731百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,735百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトブ レースメン ト(再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	88,332	5,745	8,064	102,142	833	102,976	-	102,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	0	111	434	1,133	1,567	1,567	-
計	88,654	5,746	8,176	102,576	1,966	104,543	1,567	102,976
セグメント利益	1,276	916	875	3,068	18	3,086	2,371	714

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 2,371百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,373百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	200円28銭	1,214円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	75	454
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	75	454
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	199円63銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(0)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩下 稲子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。